

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ミクシ 上場取引所 東  
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-6897-9500  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	112,918	828.9	52,686	—	52,706	—	32,966	—
26年3月期	12,155	△3.8	480	△81.3	263	△90.0	△227	—
(注) 包括利益	27年3月期 33,114百万円 (—%)		26年3月期 △95百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	409.62	408.60	86.8	80.7	46.7
26年3月期	△3.04	—	△1.2	1.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 △152百万円

- (注) 1. 平成26年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,178	53,570	51.4	664.39
26年3月期	26,492	22,427	84.5	278.45

(参考) 自己資本 27年3月期 53,556百万円 26年3月期 22,375百万円

- (注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	49,921	△12,795	11,390	65,413
26年3月期	321	976	6,203	16,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	225	—	1.1
27年3月期	—	23.00	—	59.00	82.00	6,605	20.0	17.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	129.00		20.0	

- (注) 1. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 2. 平成28年3月期の配当予想につきましては、通期の連結業績予想に基づき年間配当金の合計額のみ記載しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	185,000	63.8	80,000	51.8	80,000	51.8	52,000	57.7	645.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	83,203,000株	26年3月期	83,203,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,592,500株	26年3月期	2,843,500株
③ 期中平均株式数	27年3月期	80,480,786株	26年3月期	74,901,553株

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	106,990	—	52,003	—	52,169	—	32,919	—
26年3月期	9,666	△16.4	416	△77.8	596	△73.0	△7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	409.04	408.02
26年3月期	△0.10	—

- (注) 1. 平成26年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	101,181	52,775	52.2	654.59
26年3月期	25,048	21,827	87.0	271.04

(参考) 自己資本 27年3月期 52,766百万円 26年3月期 21,780百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	33
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	12,155	112,918	828.9%
営業利益(百万円)	480	52,686	10,871.5%
経常利益(百万円)	263	52,706	19,877.3%
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△227	32,966	—%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が進行し、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成26年12月末のスマートフォン契約数は6,544万件で、携帯電話端末契約数全体の52.3%と過半数にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は拡大するものと予測されます。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は112,918百万円（前連結会計年度比828.9%増）となりました。また、営業利益は52,686百万円（前連結会計年度比10,871.5%増）、経常利益は52,706百万円（前連結会計年度比19,877.3%増）、当期純利益は32,966百万円（前連結会計年度は当期純損失227百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間に報告セグメントの名称及び区分方法を変更しておりますが、当連結会計年度末において再度報告セグメントの名称及び区分方法を変更しております。

また、当連結会計年度から事業セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

以下の前年同期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

## ① エンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	3,374	102,251	2,929.8%
セグメント利益(百万円)	1,149	53,174	4,524.8%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、簡単な操作で誰でも楽しめること、一緒にいる友人と協力する仕組み（マルチプレイ）が特長であり、利用者が順調に増加してまいりました。国内では平成26年3月よりTVCMを開始し、海外においても台湾・北米・韓国・中国・香港・マカオと展開を進めた結果、平成27年3月には全世界での利用者数が2,500万人を突破いたしました。収益面では、利用者増加に伴い売上高・利益ともに順調に拡大しております。

この結果、当事業の売上高は102,251百万円（前連結会計年度比2,929.8%増）、セグメント利益は53,174百万円（前連結会計年度比4,524.8%増）となりました。

## ② メディアプラットフォーム事業

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	8,781	10,666	21.5%
セグメント利益(百万円)	1,815	2,116	16.5%

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきまして、コミュニティ・ニュース等の情報の一部をインターネット開放し、コンテンツへの導線を強化するなど、同じ趣味・関心を持つ人同士を「mixi」でつなげ、サービスの活性化を図っております。収益面では、ブラウザゲームにおいてデバイス環境の変化等の影響から売上高が減少しておりますが、アドネットワーク広告の運用強化等を進めております。

この結果、当事業の売上高は10,666百万円（前連結会計年度比21.5%増）、セグメント利益は2,116百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

## (次期の見通し)

エンターテインメント事業では、「モンスターストライク」の機能追加・改善等を進めるだけでなく、スピンオフタイトルである「モンスタースタジアム」によるPvP展開、メディアミックス戦略等を推し進めることにより利用者の拡大を図るとともに売上高の拡大を目指してまいります。メディアプラットフォーム事業では、「mixi」においてコミュニティを中心に、同じ趣味・関心を持つ人同士のつながりを促進し、サービスの活性化を図るとともに、「チケットキャンプ」等との連携を進めてまいります。また、チケットフリマサービス及び女性向けファッションコマースサービスが加わることによって売上高が増加する見込みです。これらの取り組みにより連結売上高は1,850億円を見込んでおります。

連結営業利益につきましては、新規ゲームの開発、メディアミックス戦略、新規連結によるのれん償却・仕入原価の発生、各サービスにおけるプロモーションへの先行投資を行うことを勘案し、800億円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末までの財政状態の主な変動としましては、資産については流動資産が83,370百万円（前連結会計年度末比61,452百万円増加）となり、主な要因としては、現金及び預金が増加したことがあげられます。固定資産は20,808百万円（前連結会計年度末比16,233百万円増加）となり、主な要因としては、子会社株式取得に伴って新たなのれんが発生したことがあげられます。

負債については、流動負債が50,608百万円（前連結会計年度末比46,562百万円増加）となり、主な要因としては、未払法人税等及び短期借入金の増加があげられます。純資産は53,570百万円（前連結会計年度末比31,142百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて48,594百万円増加し、65,413百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は49,921百万円（前連結会計年度は321百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が52,341百万円となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は12,795百万円（前連結会計年度は976百万円の獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12,578百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は11,390百万円（前連結会計年度は6,203百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額13,348百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	80.8	84.5	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.0	121.1	345.2	376.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	17,133.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 平成26年3月期以前は有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

4. 平成26年3月期以前は利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の確保とのバランスを考慮しながら、連結配当性向20%を目途に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり59円とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金1株につき23円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり82円となります。

次期(平成28年3月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当金として1株当たり129円を予定しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

今後も内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら、株主の皆様への利益還元策を検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### ① 事業環境について

##### i モバイル市場について

当社グループは、主要事業においてスマートデバイスを通じて各種サービスを提供しておりますが、高速化・低価格化によるモバイルネットワークの利用の拡大及び高性能化・低価格化によるスマートデバイスの普及の拡大等により、モバイル関連市場が今後も拡大していくと見込んでおり、当該市場の拡大が当社グループの事業展開の基本条件であると考えております。しかしながら、モバイル関連市場は、ブラウザゲームからスマートフォンネイティブゲームへの急速な移行に見られるように、非常に変化が激しい状況にあります。モバイル関連市場は国内外の経済状況の変動、法的規制、技術革新、関連する市場の動向等様々な要因による影響を強く受けるため、今後新たな法的規制の導入や技術革新、通信事業者の動向の変化などにより、急激かつ大幅な変動が生じる可能性があります。当社の予期せぬ要因によりモバイル関連市場の発展が阻害され、又は当社の想定する成長が実現しなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii 競合について

当社グループの主要事業においては、スマートデバイスを通じて各種サービスを提供しております。スマートデバイスを通じた各種サービスは、参入障壁が低く、多くの企業が参入しており、国内外の企業との競合が激しい状況にあります。今後も、資本力、マーケティング力、知名度や専門性、新規サービスの開発力、事業ポートフォリオ等において、当社グループより強い競争力を有する企業等との競合又は新規参入が拡大する可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、家庭用ゲーム機や動画共有サイト等のサービスと、当社グループが提供するスマートデバイスを通じた各種サービスは、余暇に手軽に楽しむ娯楽という点でユーザー層や利用目的が重なる傾向にあり、同じユーザー層の余暇を奪い合う点において間接的に競合する関係にあります。当社グループの提供するサービスのユーザーが、これらの競合するサービスを利用するために費やす時間が増えた場合には、当社グループのサービスに対する需要が減少するなど、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### iii 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。これらの変化に対応するため、優秀な技術者を確保するとともに先端技術の研究やシステムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する適時適切な対応ができない場合には、業界における競争力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 事業上のリスクについて

##### i ユーザーの嗜好や興味・関心の変化への対応について

当社グループが提供するサービスの主なユーザーは、若年層を含むモバイルを利用する一般ユーザーであり、当社グループによるユーザーの獲得・維持、利用頻度、課金利用数はその嗜好の変化による影響を強く受けます。当社グループはかかるユーザーの多様化する嗜好の変化に対応するため、サービスの拡充、集客強化及び活性化のための対

策を適切なタイミングで定期的に講じる方針であります。スマートフォンネイティブゲーム等、当社グループの主たるサービスにおいては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、トレンドの変化が急速かつ急激である傾向にあり、ユーザーニーズの的確な把握やニーズに対応するコンテンツの提供が何らかの要因により適時適切に実行できない場合には、当社グループの提供するサービスのユーザーへの訴求力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、エンターテインメント事業において、スマートフォンネイティブゲーム等のサービスを提供しており、当事業における当社グループの提供するゲームの課金売上高が当社グループの収益の大半を占めており、その中でも特定のタイトル(「モンスターストライク」)の売上高に大きく依存しております。

当社グループは、「モンスターストライク」の利用を維持・促進するため、ゲームの機能改善や新機能の追加、定期的なイベントの開催、各種プロモーション等によるユーザーの利用の活性化を図っておりますが、かかる対策が適時適切に行えなかった場合、又はかかる対策が功を奏さなかった場合など、何らかの理由によってユーザーの興味・関心を維持できない場合、又は競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、「モンスターストライク」の競争力が低下した場合、ユーザー数の減少、課金ユーザー比率の低下、課金利用の減少等により、当社の事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの興味・関心を高めるべく、新規タイトルの開発・普及を行ってまいりますが、当社グループが、ユーザーの嗜好の変化等を常に適切に把握し、新規タイトルに反映できる保証はありません。さらに、新規タイトルの開発及び普及のためには、多額の開発費用及び広告宣伝などの費用が必要であるところ、開発した新規タイトルの普及・課金が想定通り進捗しない場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ii ユーザー獲得の依存について

当社グループが、エンターテインメント事業において提供するスマートフォンネイティブゲーム等のサービスは、スマートデバイスのアプリケーションとして、Apple Inc.及びGoogle Inc.等のプラットフォーム運営事業者を介して提供されており、代金回収やシステム利用、ユーザー獲得等において、かかるプラットフォーム運営事業者に実質的に依存しております。当社グループは、これらのプラットフォーム運営事業者との良好な関係の構築に努めておりますが、当社グループはその収益の大部分をスマートフォンネイティブゲームの課金による売上高に依存しているため、何らかの原因により、これらのプラットフォーム運営事業者との契約継続が困難となった場合やプラットフォーム事業者の運営方針や手数料等に変更が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、サービスの開発、提供について、様々な外部事業者に対し業務の委託を行っており、エンターテインメント事業におけるスマートフォンネイティブゲームの開発の一部についても特定の外部事業者に委託しております。当社グループは、これらの外部事業者とは良好な関係の構築に努めておりますが、何らかの原因によりこれらの外部事業者との関係が悪化した場合には、当社グループのサービスの維持及び新規開発に支障をきたす可能性があります。また、当社グループは、当社グループのサービスの品質の管理及び維持に万全を期しておりますが、かかる外部事業者による活動を完全に制御することは不可能であり、当社グループによる管理・監督が行き届かない可能性があります。上記のような事由により、当社グループのサービスの品質の低下やこれによる当社グループのサービスに対するユーザーの信頼の低下が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### iii グローバル展開について

当社グループは、台湾、米国、韓国、中国等、世界各国でスマートフォンネイティブゲームを配信し、又はライセンスの供与を行っており、今後も更なる事業拡大のために海外市場におけるスマートフォンネイティブゲームの展開が重要な施策であると考えております。しかしながら、海外展開においては、各国の法令、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザーの嗜好や商慣習の違い、為替変動等を始めとした潜在的リスクに対処できないことにより、想定通りの成果を上げることができない可能性があり、この場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはスマートフォンネイティブゲームの海外展開にあたり、言語や文化の違いを踏まえたローカライズを行ったうえで、現地での広告宣伝を実施するなど、現地ユーザーの獲得と現地での当社グループのサービスの浸透に努めておりますが、当社グループ又は当社グループのサービスが、海外でも日本国内と同様に受け入れられる保証はありません。また、ローカライズを適切に行うことができなかった場合には、現地ユーザーに受け入れられず、場合によってはユーザーからの批判に晒される可能性があり、かかる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### iv インターネット広告について

当社グループの営むメディアプラットフォーム事業においては、インターネット広告の掲載による手数料を収益の一部としております。インターネット広告市場は、インターネット利用者数の増加やスマートデバイスの普及に伴い急速に拡大してまいりましたが、今後の市場規模の拡大につきましては、景気その他経済状況の動向を受け易いこと、ユーザーの利用するデバイス環境に変化が生じる可能性があること、広告主の広告戦略の動向に左右されること等から、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可

能性があります。

v 当社グループ及び当社グループの製品、サービス、事業に対する信頼又は社会的信用について

当社グループは、主としてインターネットに接続するスマートデバイス及びPC向けにサービスの提供をおこなっており、当社グループの提供するサービスのユーザーはインターネット上の情報に頻繁にアクセスする傾向にあります。インターネットはその特性上、根拠の有無に関わらず様々な情報が交わされるため、当社グループが提供するサービスは特にインターネット上の風評による被害を受けやすい傾向にあります。当社グループは当社グループ及びその提供するサービスに関する評判の維持、向上に努めておりますが、ユーザーの根拠の乏しい風説等により、当社グループの評判・信頼が傷つくとともに、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するサービスにはユーザー同士による双方向コミュニケーションを仲介するものがあります。当社グループでは、ユーザー同士のトラブルの回避や違法行為等を防止する観点から、ユーザーに対する啓蒙やモニタリングに努めておりますが、一部の悪質なユーザーによる不適切な行為や違法行為等を完全には防ぐことができない可能性があります。ユーザーによりこのような行為が行われた場合には、当社グループが提供するサービスの安全性、信頼性が低下し、ユーザー数が減少する可能性があり、また法的な紛争に巻き込まれ、公的機関から指導を受けることとなる可能性があり、このような場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、当社グループのサービスの開発、提供について、様々な外部事業者に対し業務の委託を行っておりますが、当社グループがかかる外部事業者の活動を完全に制御することは不可能であるため、かかる外部事業者による個人情報の漏えいその他の違法行為又は不適切な行為等が行われた場合には、当社グループ又は当社グループのサービスに対するレピュテーションが低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、「mixi」「モンスターストライク」等、日本において高いブランド認知度を有するサービスを提供しており、ブランド価値の維持及び強化が、ユーザーの信頼確保、ユーザー基盤の拡大・利用の促進、新たな取引先の確保のために重要であると考えております。

しかしながら、当社グループがブランド価値の維持及び強化に必要な投資を行えない場合、競合他社がより競争力のあるブランドを確立した場合等には、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ブランド価値の維持と強化には多額の費用と人的資源の投下が必要であるところ、十分な投資を行ってもブランド価値の維持・強化を実現できる保証はなく、何らかの理由により当社グループのブランド価値が低下した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業推進体制について

i 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えており、継続して優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、当社グループの競争力の低下や事業の拡大が制約される可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii 内部管理体制について

当社グループは、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置しており、業務上の人為的なミスやその再発、内部関係者の不正行為等が起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii 情報管理体制について

当社グループは、メディアプラットフォーム事業において、ユーザーの登録情報等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏えいの防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全グループの社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えてこのサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に限定されております。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき、漏えい、改ざん、不正使用等が生じる可能性を完全に排除することはできません。また、これらの事態に備え、個人情報漏えいに対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限らず、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負



担、損害賠償請求、当社グループに対する信用の低下等によって、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iv 事業の従事年数が短いことについて

当社は平成11年に設立し、平成16年にソーシャル・ネットワークキング・サービス「mixi」の運営開始、平成18年に東京証券取引所マザーズ市場への上場、平成25年にスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」の提供を開始した比較的業歴が浅い会社であるため、その事業の一部に従事年数が短いものを含んでおります。当社グループでは、これを補うべく、経験を積んだ優秀な人材の確保に努めておりますが、なお組織全体としての経験不足により予定通りにサービス運営が出来ない場合や事業環境等の変化に適切に対応できない場合等には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、業歴が浅いため、過年度の財政状態及び経営成績のみでは、今後の当社グループの業績や成長性を判断する材料としては必ずしも十分でない可能性があります。

#### ④ システムについて

##### i 事業拡大に伴う継続的な設備・システム投資について

当社グループは、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii システム障害・自然災害について

当社グループは、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有するデータセンターに設置し、セキュリティ強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、外部連携システムにおける障害、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入、自然災害、事故など、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当社グループのインターネットサービスの運営が制限されることにより、広告配信が実現されないこと、広告配信の取りやめの発生、ユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等により、当社グループの売上が減少する可能性があります。また、当社グループの事業所及びコンピュータネットワークのインフラは首都圏に集中しているため、同所で大規模な自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、復旧等に際して特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更には、サーバーの作動不能や欠陥等に起因し、信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 法的規制等について

当社グループの事業は、「電気通信事業法」、「資金決済に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(以下「青少年ネット環境整備法」という。)、 「個人情報保護に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。このような法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消又は処分、新たなガイドラインや自主的ルール策定又は改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、又は既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業に適用のある法令のうち、特に重要な規制は以下の通りです。

##### (ア) 「電気通信事業法」

当社グループは、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護、障害発生時の報告等の義務が課せられております。当社グループが、本法令に違反した場合には、業務改善命令等の行政処分を受ける可能性があります。このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (イ) 「資金決済に関する法律」

「mixi」ゲームやスマートフォンネイティブゲームといった一部サービスにおいて利用されている有料の「仮想通貨」について、同法が適用されます。このため、当社グループは関東財務局への登録を行い、同法、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社グループがこれらの関連法令に抵触した場合、業務停止命令や登録取消し等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ウ) 「青少年ネット環境整備法」

この法律は、現状、インターネット運営事業者等に対して、インターネット上の違法・有害情報について青少年閲覧防止措置を講ずる努力義務を課すに過ぎないものの、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、今後、インターネット運営事業者等に特別の法的義務

を課された場合、当社の事業展開が制約される可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の確保が競争の優位性を担保するための重要な要素と位置づけ、知的財産権に関する戦略の検討、取得・管理方針の策定等の知的財産権に関する施策を集中的に推進する体制を構築しております。

もっとも、知的財産権はその範囲が不明確であり、当社グループのサービス及び連携する第三者のサービスにおいて、第三者の知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であります。

また、当社グループの事業分野では、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに知的財産権が成立する可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求、又は当社グループに対する知的財産権の使用料の請求等を受けることにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループでは、オープンソースソフトウェアを活用したシステム開発を行っておりますが、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたるうえ、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により当社グループによる知的財産権の利用に制約が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投融資にかかるリスクについて

当社グループでは事業ポートフォリオを拡大すべく、積極的に投融資を実施していく方針であります。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果や投資先企業による収益貢献等を期待して投資を実行しておりますが、予定したシナジーが得られない場合やこれらの投資が回収できなくなるほか、投資先企業の業績によっては減損処理等実施する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、投資事業組合等（ファンド）への投資も実施していく方針であります。ファンドが出資する未公開企業は、経営資源や開発力が限定されている企業も多く、将来性については不確定要素を多数かかえており、業績が悪化した場合など、投資資本が回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業務提携・M&Aにかかるリスクについて

当社グループでは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当社グループのサービスと親和性の高い企業との業務・資本提携やM&Aを通じた事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、被買収企業との融合又は提携先との関係構築・強化が予定通り進捗しない場合、統合又は提携により当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合、何らかの理由により当該業務提携が解消された場合など、投資に要した資金、時間その他の負担に見合った利益を回収できない可能性があります。当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、企業買収等に伴い、連結貸借対照表において相当額ののれんを計上しております。当社グループでは、適用のある会計基準に従ってかかるのれんを今後一定の期間にわたり償却いたしますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該のれんについて減損損失を計上する必要があります。これにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新規事業について

当社グループでは、今後も持続的な成長を実現するために、新サービス・新規事業の創出、育成に積極的に取り組んでいきたいと考えております。このような施策を実施するためにシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することが想定され、これにより利益率が低下する可能性があります。また、新サービス・新規事業を創出、育成していく過程では、予測困難なリスクが発生する可能性があります。また、当社グループとして新サービス・新規事業の経験が浅い場合には、経験不足により円滑な事業運営ができない可能性があります。その結果、新サービス・新規事業の展開が計画通りに進まない場合や計画を中止する場合、開始した新規事業が期待した収益性を実現できない場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミクシィ）、子会社12社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

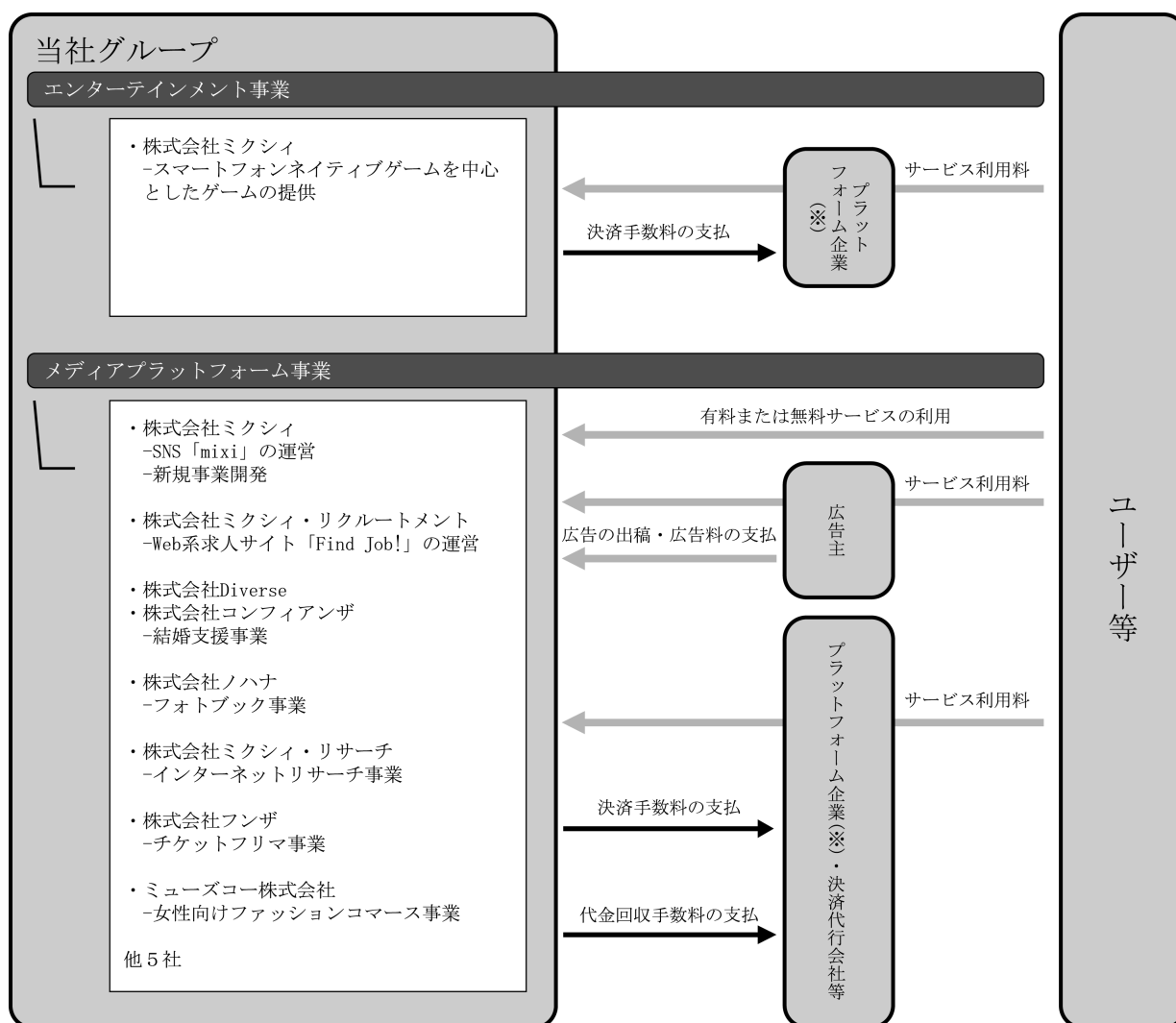
### (1) エンターテインメント事業

当事業では、スマートフォンネイティブゲームを中心としたゲームの提供を行っており、主にユーザーからの有料サービス利用料を収益源として事業展開しております。

### (2) メディアプラットフォーム事業

当事業では、インターネットを活用したBtoC及びCtoCサービスの運営、並びにそれらサービス運営会社への投資を行っており、ユーザーからの有料サービス利用料及び企業側からの広告料を収益源として事業展開しております。

[事業系統図]



※ プラットフォーム企業とは、「Google Play」を運営するGoogle Inc.や「App Store」を運営するApple Inc.等になります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「新しい文化を創る」をミッションとして掲げ、世の中に新しい価値を生み出し続けることで、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

より高い成長性と利益の創出を目指す観点から、経営指標においては売上高及びEBITDA(※)の向上を目指しております。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、スマートフォンの急速な普及などのデバイス環境の変化、オンラインでのコミュニケーション手段の多様化をはじめとした外部環境が急変する中、世の中に新しい価値を生み出し続けることを基本戦略としております。

新しい価値を生み出し続けるため、新規ゲームタイトルの創出、社内公募等による新規事業の創出を推進するとともに、外部事業の買収等による積極的な投資を進めてまいります。また、一部事業におきましては、国内のみならず海外においても積極的に事業展開することで収益最大化を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,818	65,413
売掛金	3,798	15,738
繰延税金資産	182	1,911
その他	168	325
貸倒引当金	△50	△18
流動資産合計	21,917	83,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	394	401
減価償却累計額	△146	△152
建物(純額)	247	248
工具、器具及び備品	1,786	1,634
減価償却累計額	△1,414	△1,258
工具、器具及び備品(純額)	372	375
その他	4	—
減価償却累計額	△1	—
その他(純額)	2	—
有形固定資産合計	622	624
無形固定資産		
のれん	846	14,192
その他	119	44
無形固定資産合計	965	14,236
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,418	※1 2,313
繰延税金資産	850	2,889
その他	721	749
貸倒引当金	△3	△5
投資その他の資産合計	2,987	5,947
固定資産合計	4,575	20,808
資産合計	26,492	104,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	13,348
未払金	1,595	4,812
未払法人税等	213	23,218
未払消費税等	—	5,697
賞与引当金	281	592
資産除去債務	20	—
その他	1,934	2,937
流動負債合計	4,046	50,608
固定負債		
長期預り金	19	—
固定負債合計	19	—
負債合計	4,065	50,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	7,013	7,007
利益剰余金	9,853	40,744
自己株式	△1,661	△1,515
株主資本合計	22,238	53,271
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	137	285
その他の包括利益累計額合計	137	285
新株予約権	46	8
少数株主持分	5	4
純資産合計	22,427	53,570
負債純資産合計	26,492	104,178

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,155	112,918
売上原価	3,397	11,009
売上総利益	8,758	101,909
販売費及び一般管理費	※1 8,278	※1 49,222
営業利益	480	52,686
営業外収益		
受取利息	5	9
為替差益	26	49
その他	13	21
営業外収益合計	44	80
営業外費用		
支払利息	—	2
持分法による投資損失	152	—
投資事業組合運用損	61	23
支払手数料	—	23
株式交付費	35	—
その他	11	11
営業外費用合計	261	60
経常利益	263	52,706
特別利益		
段階取得に係る差益	—	※3 20
新株予約権戻入益	18	1
その他	0	0
特別利益合計	18	22
特別損失		
固定資産除売却損	※2 25	※2 48
減損損失	※5 73	※5 199
投資有価証券評価損	—	139
のれん償却額	※4 89	—
関係会社事業整理損	※6 11	—
特別損失合計	199	387
税金等調整前当期純利益	82	52,341
法人税、住民税及び事業税	325	23,144
法人税等調整額	△14	△3,769
法人税等合計	311	19,375
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△228	32,965
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△227	32,966

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△228	32,965
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	133	148
その他の包括利益合計	133	148
包括利益	△95	33,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△95	33,114
少数株主に係る包括利益	0	△0



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,765	3,735	10,409	△1,690	16,220
当期変動額					
新株の発行	3,268	3,268			6,537
剰余金の配当			△328		△328
当期純損失(△)			△227		△227
自己株式の処分		8		28	37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,268	3,277	△556	28	6,018
当期末残高	7,034	7,013	9,853	△1,661	22,238

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	4	67	—	16,291
当期変動額					
新株の発行					6,537
剰余金の配当					△328
当期純損失(△)					△227
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	132	132	△20	5	117
当期変動額合計	132	132	△20	5	6,135
当期末残高	137	137	46	5	22,427

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	7,013	9,853	△1,661	22,238
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,074		△2,074
当期純利益			32,966		32,966
自己株式の処分		△5		146	141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	30,891	146	31,032
当期末残高	7,034	7,007	40,744	△1,515	53,271

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	137	137	46	5	22,427
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△2,074
当期純利益					32,966
自己株式の処分					141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	148	148	△37	△0	109
当期変動額合計	148	148	△37	△0	31,142
当期末残高	285	285	8	4	53,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82	52,341
減価償却費	317	191
減損損失	73	199
のれん償却額	272	289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	310
受取利息	△5	△9
支払利息	—	2
為替差損益 (△は益)	△19	△34
持分法による投資損益 (△は益)	152	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	61	23
株式交付費	35	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	139
関係会社事業整理損	11	—
固定資産除売却損益 (△は益)	25	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△474	△11,904
未払金の増減額 (△は減少)	648	2,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	5,686
その他	△291	465
小計	827	50,374
利息の受取額	7	8
利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△514	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	321	49,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△72	△205
無形固定資産の取得による支出	△77	△17
投資有価証券の取得による支出	△633	△989
投資有価証券の分配による収入	92	31
事業譲受による支出	※3 △305	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △929	※2 △12,578
その他	△97	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	976	△12,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	13,348
株式の発行による収入	6,501	—
自己株式の処分による収入	27	103
配当金の支払額	△328	△2,062
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,203	11,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,618	48,594
現金及び現金同等物の期首残高	9,199	16,818
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,818	※1 65,413

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社  
 主要な連結子会社の名称 株式会社ミクシィ・リクルートメント  
 株式会社Diverse  
 株式会社フンザ  
 ミューズコー株式会社

株式会社フンザ及びミューズコー株式会社については、新たに株式を取得したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社kamadoは、平成27年3月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

株式会社イー・マーキュリー

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった空飛ぶ株式会社については、保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称 株式会社イー・マーキュリー

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.及びScrum Ventures GP L.L.C.の決算日は12月末日、株式会社フンザの決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年の定額法により償却しております。ただし、金額的に重要性の乏しい場合には、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」1,538百万円を「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△78百万円を「未払消費税等の増減額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」に表示していた△580百万円を「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社の売却による収入」に表示していた90百万円を「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	1,123百万円	9,761百万円
決済手数料	2,177百万円	33,267百万円

※2. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	25百万円	35百万円
ソフトウェア	－百万円	12百万円
その他	－百万円	0百万円
計	25百万円	48百万円

## ※3. 段階取得に係る差益

ミュージコー株式会社の株式の段階取得（平成26年12月16日及び平成27年3月31日）に伴い発生したものであります。

## ※4. のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

## ※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
メディアプラットフォーム事業	処分予定資産	大阪府大阪市	建物・工具、器具及び備品	17
		宮城県仙台市	建物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	35
		中華人民共和国上海市	建物・工具、器具及び備品	18
	事業用資産	東京都渋谷区	工具、器具及び備品・ソフトウェア	2

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

メディアプラットフォーム事業の減損損失は、株式会社ミクシィの地方拠点を閉鎖する意思決定を行ったこと、上海蜜秀网络科技有限公司及び上海明希网络科技有限公司を清算する意思決定を行ったこと、並びに子会社における事業が当初想定した収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73百万円を減損損失として計上しております。資産の種類別の内訳は、建物49百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
メディアプラットフォーム事業	事業用資産	—	のれん（株式会社ミクシィ・リサーチ）	190

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

メディアプラットフォーム事業において、株式会社ミクシィ・リサーチが事業を譲り受けた際に想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産は将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## ※6. 関係会社事業整理損

上海蜜秀网络科技有限公司及び上海明希网络科技有限公司の清算に伴う損失であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,106	16,485,494	—	16,640,600

(変動事由の概要)

株式分割による増加 15,355,494株  
 公募による新株式の発行に伴う増加 1,130,000株

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,786	572,814	9,900	568,700

(変動事由の概要)

株式分割による増加 572,814株  
 新株予約権の行使による処分に伴う減少 9,900株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			46
合計			—			46

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	328	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	225	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,640,600	66,562,400	—	83,203,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 66,562,400株

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568,700	2,240,800	217,000	2,592,500

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,240,800株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 217,000株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			8
	合計		—			8

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	225	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,849	23	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(注) 平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成26年5月14日取締役会決議の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,756	59	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,818百万円	65,413百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000百万円	－百万円
現金及び現金同等物	16,818百万円	65,413百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社Diverseを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	615百万円
固定資産	289百万円
のれん	567百万円
流動負債	△393百万円
株式の取得価額	1,079百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△200百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	879百万円

株式の取得により新たに株式会社コンフィアンザを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	61百万円
固定資産	2百万円
のれん	87百万円
流動負債	△43百万円
株式の取得価額	108百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△59百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社フンザを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	690百万円
のれん	11,934百万円
流動負債	△1,051百万円
株式の取得価額	11,573百万円
取得価額に含まれる未払金額	△49百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△682百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,841百万円

株式の取得により新たにミュージコー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	209百万円
固定資産	34百万円
のれん	1,891百万円
流動負債	△252百万円
段階取得に係る差益	△20百万円
株式の取得価額	1,862百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△125百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,736百万円

※3. 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である株式会社ミクシィ・リサーチにおけるミステリーショッピング事業の譲受に伴う資産及び負債の内訳、当該事業の譲受価額及び事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26百万円
のれん	285百万円
流動負債	△6百万円
事業譲受価額	305百万円
当該事業の現金及び現金同等物	－百万円
差引：事業譲受による支出	305百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 取得による企業結合

(株式会社コンフィアンザ)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社コンフィアンザ

取得した事業の内容 : 飲食店を利用した「街コン」イベントの運営及び「街コン」イベントを活用した自治体等へのコンサルティング事業

## ② 企業結合を行った理由

当社は、「全ての人に心地よいつながりを」提供するために、SNS「mixi」などの事業を展開してまいりました。今後も引き続きより多くの人々に多様なつながりを提供するために、また当社グループとして事業ポートフォリオの拡大を行うため、株式会社コンフィアンザの全株式を取得し子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

平成25年11月1日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社コンフィアンザ

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社コンフィアンザの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

みなし取得日を平成25年12月31日(株式会社コンフィアンザの決算日)としており、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

## (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		108百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 87百万円

② 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 3年間の均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社Diverse)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社Diverse

取得した事業の内容 : 結婚紹介サイト「youbride」などの結婚支援事業

## ② 企業結合を行った理由

当社は、「全ての人に心地よいつながりを」提供するために、SNS「mixi」などの事業を展開してまいりました。今後も引き続きより多くの人々に多様なつながりを提供するために、また当社グループとして事業ポートフォリオの拡大を行うため、株式会社Diverseの全株式を取得し子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

平成25年12月2日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社Diverse

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社Diverseの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年12月2日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

## (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,070百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9百万円
取得原価		1,079百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 567百万円

② 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 3年間の均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,721百万円
営業利益	446百万円
経常利益	446百万円
当期純利益	264百万円
1株当たり当期純利益	17.69円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形固定資産の償却額については算定において加味していません。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. 連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社ミクシィ・リサーチは、平成25年12月2日に吸収分割により、株式会社イトクロよりミステリーショッピング事業を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 : 株式会社イトクロ

取得した事業の内容 : 飲食店・アパレル・ブライダルなどの企業が、店舗でのサービス体験を調査しサービス改善につなげるために、モニター（ミステリーショッパー）の覆面調査を行うミステリーショッピング事業

## ② 企業結合を行った理由

ミクシィ・リサーチ社は、現在事業展開しているSNS「mixi」のユーザーを中心とした若年齢層向けのネットリサーチ事業に加えて、「ショッパーズアイ」のミステリーショッピング事業を手がけることで、今後オンライン、オフライン双方においてリサーチ事業を展開することが可能となるため、当該事業を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

平成25年12月2日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業承継

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ミクシィ・リサーチ

## ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ミクシィ・リサーチが、現金を対価として株式会社イトクロのミステリーショッピング事業を承継したことによるものであります。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年12月2日から平成26年3月31日までの業績を含めております。

## (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	300百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		305百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 285百万円

② 発生原因 取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 4年間の均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 取得による企業結合

(株式会社フンザ)

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社フンザ

取得した事業の内容 : チケットフリマサービス「チケットキャンプ」の開発・運営

#### ② 企業結合を行った理由

株式会社フンザは平成25年に創業し、「世の中の文化となるウェブサービスを創る」をビジョンに、国内最大級のチケットフリマサービス「チケットキャンプ」を開発・運営しております。「チケットキャンプ」は、コンサートや演劇、スポーツなどの公演チケットをユーザー同士で取引するサービスです。平成25年のサービス開始以降順調に利用者数を伸ばし、チケット購入者が行けなくなってしまったチケットをファンに譲るという、ファン同士のチケット流通が行われています。

国内のライブ・エンタテインメントの市場は、コト消費の拡大やライブ開催数の増加を背景に拡大を続けております。「チケットキャンプ」は、スマートフォンに最適化されたUI・アプリの提供やエスクロー決済の導入などユーザーの利便性を高めたサービスを提供してきた結果、取引件数・チケット流通総額は急速に拡大しております。なお、取引時に出品者・購入者双方から受け取る手数料が、主な収益源となっております。

当社は、SNS「mixi」で培い、「モンスターストライク」を大きく飛躍させたマーケティング・アプリ開発・カスタマーサポート等のノウハウを提供し、フンザ社の持つサービス開発力・チケットフリマサービス運営におけるノウハウと融合させることにより、急成長している事業の拡大を更に加速させてまいります。

また、チケットを気軽に取引できる文化を創っていくことで、イベント自体の活性化及びライブ・エンタテインメント市場拡大への貢献が実現できると判断し、株式会社フンザの全株式を取得いたしました。

将来的には、「mixi」との連携によりユーザーのライブ・エンタテインメント体験をより豊かにすること、主催者公式チケットのマーケットプレイスを創出することを通して、スマホで「チケットフリマ」という新しい文化を創造してまいります。

#### ③ 企業結合日

平成27年3月31日

#### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

株式会社フンザ

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社フンザの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

みなし取得日を平成27年2月28日(株式会社フンザの決算日)とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

### (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	11,521百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		11,573百万円



## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん 11,934百万円  
 なお、のれんは、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未定であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間 償却方法は均等償却。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (ミュージコー株式会社)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : ミュージコー株式会社

取得した事業の内容 : 女性向けファッションコマースサービス「MUSE & Co.」の企画・開発・運営  
 衣料品、アクセサリ、装飾品及び雑貨等の小売業

## ② 企業結合を行った理由

ミュージコー株式会社は、平成24年から女性向けファッションコマースサービス「MUSE&Co.」を展開しております。平成27年現在、数多くのファッションブランドと提携し、順調に会員数を推移させ事業拡大を図ってまいりました。

平成27年の国内のEコマース市場は、これまでEコマースの中心であったPCからスマートデバイスへのシフトが進んできており、拡大傾向を示しております。その中でも国内のスマホコマース市場は、急速な拡大が見込まれています。また、ファッションアイテムの購入においてもスマートデバイスへのシフトは高まってきており、ファッションコマース領域での成長もますます期待されます。

「MUSE&Co.」は、女性に人気のファッションブランド商品をはじめ、コスメ、雑貨など幅広い商品を、会員登録ユーザーに限り最大90%OFFの特別価格にて1週間限定で販売するフラッシュセールを展開しております。サービス全体の大半のユーザーがスマートフォンからのアクセスとなっており、スマートフォンならではの利便性・即時性を活かした「限定価格・限定商品との出会い」を創出し、ユーザーの潜在ニーズを引き出しています。「商品と出会ったその瞬間に購入につながる」という、従来の「商品検索からの買い物」とは異なる新しい買い物体験を提供しております。

当社は、ミクシィグループ内で培ったスマートデバイスを主軸としたサービス運営の知見と、ミュージコー株式会社の持つスマホコマースにおける営業力、マーケティング、オペレーションなどのノウハウを組み合わせることで、ユーザーにとってより魅力的で価値のあるスマホコマースの提供及び事業拡大が実現できると判断し、ミュージコー株式会社の全株式を取得いたしました。

## ③ 企業結合日

平成27年3月31日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

ミュージコー株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	6.3%
企業結合日に追加取得した議決権比率	93.7%
取得後の議決権比率	100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、ミュージコー株式会社の議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

取得日を平成27年3月31日とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

## (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,849百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		1,862百万円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
1,891百万円  
なお、のれんは、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未定であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因  
被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
償却方法は均等償却。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

## (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット上でウェブサイトの運営及びスマートフォンネイティブゲームの提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「エンターテインメント事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテインメント事業」は、スマートフォンネイティブゲームを中心としたゲームの提供を、「メディアプラットフォーム事業」は、インターネットを活用したBtoC及びCtoCサービスの運営、並びにそれらサービスの運営会社への投資を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

① 第1四半期連結会計期間の変更

従来「ソーシャルネット事業」「Find Job!事業」としておりましたセグメントの名称を、第1四半期連結会計期間から「メディア・コンテンツ事業」「ライブイベント事業」に変更しております。

区分方法については、従来「ソーシャルネット事業」に属していた事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管し、従来「Find Job!事業」に属していた事業と、「その他」に属していた事業の一部（フォトブック事業及び結婚支援事業）を「ライブイベント事業」に移管しております。

② 当連結会計年度末の変更

第1四半期連結会計期間に「メディア・コンテンツ事業」「ライブイベント事業」と変更しておりましたセグメントの名称を、当連結会計年度末から「エンターテインメント事業」「メディアプラットフォーム事業」に変更しております。

これは、平成27年3月にチケットフリマ事業を行う株式会社フンザ及び女性向けファッションコマース事業を行うミュージコー株式会社を取得したことを契機に、事業ポートフォリオの見直しを行ったこと及び継続して検討してきた主要サービス「モンスターストライク」を中心としたエンターテインメント事業戦略が確定したことに伴い、当社グループの報告セグメントの見直しを行ったことによるものです。

区分方法については、「メディア・コンテンツ事業」に属していた「モンスターストライク」に係る事業を新たに「エンターテインメント事業」に区分し、「メディア・コンテンツ事業」に属していたSNS「mixi」の運営に係る事業、「ライブイベント事業」に属していた事業、及び「その他」に属していた事業を新たに「メディアプラットフォーム事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度から、報告セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

これは、平成27年3月に株式会社フンザ及びミュージコー株式会社を連結子会社化したことに伴い、今後ののれん償却額が多額に発生することが見込まれる状況において、報告セグメントの正常な収益力により業績評価を行う観点からは、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に基づき報告セグメントの利益を測定することが合理的であると判断したことによります。

なお、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374	8,781	12,155	—	12,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,374	8,781	12,155	—	12,155
セグメント利益又は損失(△)	1,149	1,815	2,965	△2,485	480
その他の項目					
減価償却費	—	197	197	120	317
のれん償却額	—	183	183	—	183

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,485百万円には、報告セグメントの減価償却費△197百万円及びのれん償却額△183百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△2,104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,251	10,666	112,918	—	112,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	△8	—
計	102,251	10,675	112,926	△8	112,918
セグメント利益又は損失(△)	53,174	2,116	55,290	△2,604	52,686
その他の項目					
減価償却費	37	90	127	64	191
のれん償却額	—	289	289	—	289

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,604百万円には、報告セグメントの減価償却費△127百万円及びのれん償却額△289百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△2,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
減損損失	—	73	73	—	73

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
減損損失	—	199	199	—	199

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	272	272	—	272
当期末残高	—	846	846	—	846

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	289	289	—	289
当期末残高	—	14,192	14,192	—	14,192

(注) 「企業結合等関係」に記載のとおり、株式会社フンザの株式取得及びミュージコー株式会社の株式取得に伴いそれぞれ発生したのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	278円45銭	664円39銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3円04銭	409円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	408円60銭

(注) 1. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△227	32,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△227	32,966
普通株式の期中平均株式数(株)	74,901,553	80,480,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	200,886
(うち新株予約権)(株)	(—)	(200,886)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。